第58期

事業報告書

平成16年4月 1 日から
平成17年3月31日まで

阪和興業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社は平成17年3月31日をもちまして第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況及び決算についてご報告申しあげます。

平成17年6月

代表取締役社長　北　修爾

目　次

株主の皆様へ …… 1
営業の概況 …… 2
セグメント別売上高 …… 3
財務ハイライト …… 5
単体財務諸表 …… 7
連結財務諸表 …… 11
トピックス …… 15
企業の社会的責任（CSR）への対応 …… 18
会社の概要 …… 19
事業の内容 …… 20
役員の状況 …… 20
株式の状況 …… 21
株主メモ …… 22

●営業の概況

当期の世界経済は、持続した力強い景気回復を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などからの原油価格の高騰やハイペースの経済成長に対する中国政府の規制強化を要因とした経済活動への反動により、中国鉄鋼市況が一時的に反落するなど不安定な状態が続きました。一方、わが国経済は、期前半は民間の設備投資が堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見えるようになってきましたが、期後半には電子部品等のIT関連産業の生産調整や中国の固定資産投資の抑制を受けた輸出の鈍化等により景気が伸び悩みました。

この動きの激しい内外の経営環境の中で、積極的な事業展開に加えて、堅調な市況環境にも支えられた結果、当期の売上高は前期比23.9%増の9,178億39百万円と過去最高を記録いたしました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことと利益率の拡大に努めた結果、営業利益は前期比78.1%増の209億39百万円となり、経常利益は前期比113.9%増の203億50百万円となりました。当期純利益は特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したことに加えて、特別損失として減損損失等を計上したため、前期比127.4%増の129億51百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済や中東情勢、中国が牽引する世界的な素材市況の変動などに左右される世界経済の動向と好調な輸出産業に下支えされた日本経済に影響を与える為替動向など、商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業におきましては、当社のコア事業として位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めます。その他の事業におきましても、積極的な事業展開により収益の増大を図るとともに、新規事業の育成や周辺分野の拡大に注力し将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努めてまいります。

経営システムの面におきましては、取締役評価委員会及びディスクロージャー委員会の設置などにより経営組織の強化に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の視点を持った経営に注力し、環境や社会性の見地から当社としての社会的貢献を積極的に行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値の向上に努めてまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えるよう当社の発展に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

次に各セグメント別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

鋼板類を中心に需給が逼迫し、仕入れ対応に厳しい状況が続きましたが、堅調な市況推移に加えて大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資及び自動車、家電、造船、建設機械向け需要や中国・東南アジア向けの輸出などが好調であったことにより、前期比32.9%増の5,378億63百万円となりました。

非鉄金属部門

活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありましたが、拡販体制の強化や的確な市況判断などにより、前期比25.2%増の993億35百万円となりました。

食品部門

サケ・サバ等の大衆魚や中国での加工品の取扱いは順調に伸長しましたが、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどから、前期比2.9%減の819億84百万円となりました。

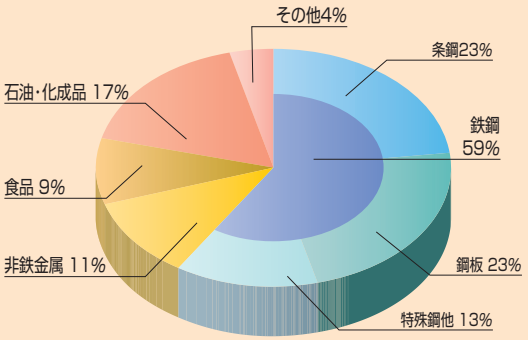
石油・化成品部門

力強い回復を続ける世界経済を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などにより原油の国際価格が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により、前期比15.2%増の1,557億11百万円となりました。

その他部門

主に木材部門において製品市況は低迷しましたが、ロシア・中国・チリ材製品などを中心に取扱量の増強に努めた結果、前期比14.2%増の429億44百万円となりました。

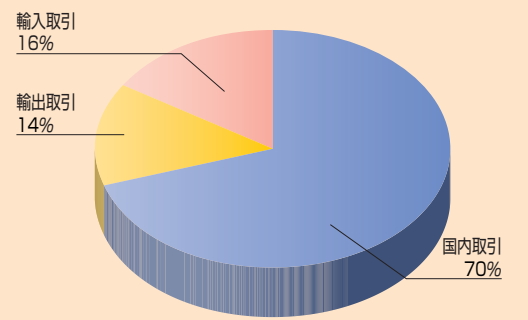
（商品別売上高構成比）



業態別売上高につきましては、

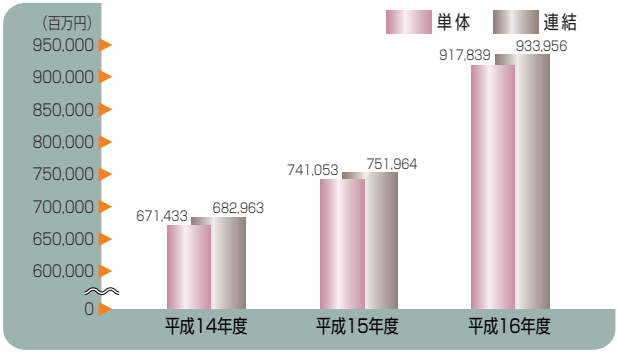
国内取引は、前期比30.5%増の6,421億96百万円、輸出取引は前期比14.6%増の1,323億43百万円、輸入取引は前期比7.3%増の1,432億99百万円となりました。

（業態別売上高構成比）

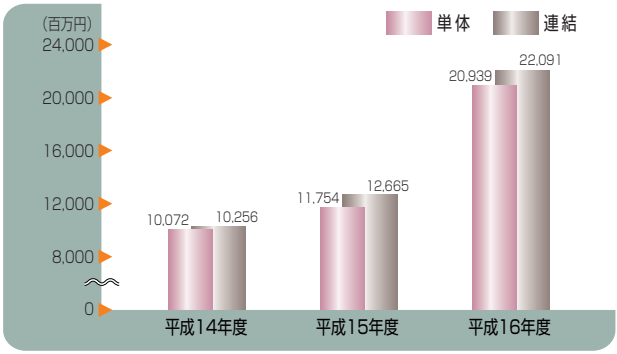


財務ハイライト

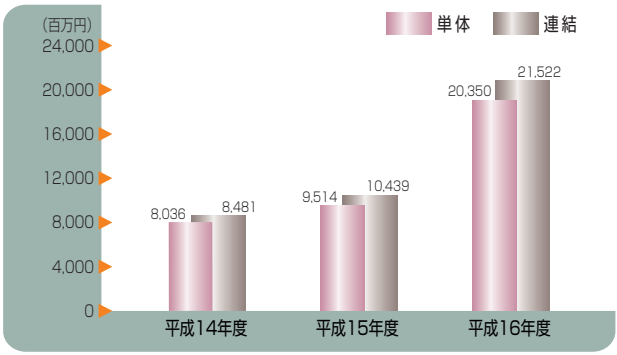
売上高推移



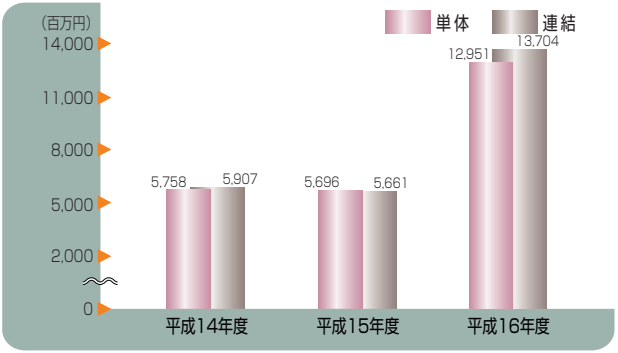
営業利益推移



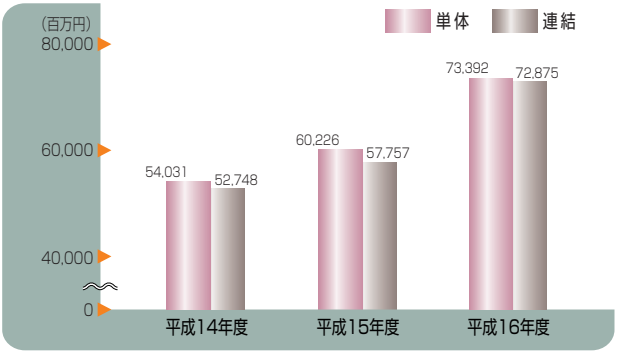
経常利益推移



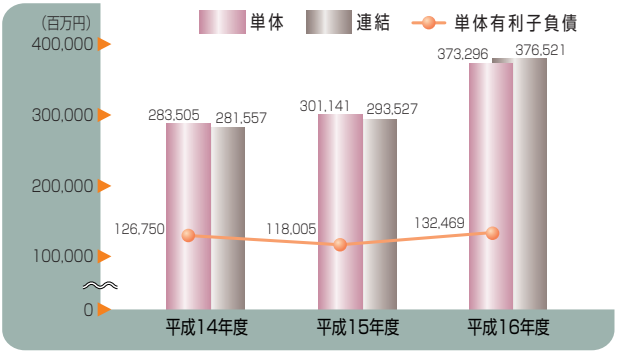
当期純利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期 平成17年３月31日現在	前　期 平成16年３月31日現在
資産の部		
流動資産	**301,158**	**223,188**
現金及び預金	10,258	6,218
受取手形	46,319	28,933
売掛金	158,957	119,844
商品	52,832	39,730
未着商品	5,690	8,038
前渡金	17,457	6,857
前払費用	106	121
繰延税金資産	1,702	2,282
短期貸付金	4,586	3,271
その他の流動資産	3,974	8,669
貸倒引当金	△727	△779
固定資産	**72,138**	**77,952**
（有形固定資産）	**32,798**	**34,983**
建物	8,879	9,461
構築物	1,403	1,485
機械及び装置	437	290
車両及び運搬具	7	9
器具及び備品	120	120
土地	21,950	23,615
（無形固定資産）	**503**	**538**
ソフトウェア等	503	538
（投資その他の資産）	**38,835**	**42,430**
投資有価証券	16,216	12,352
関係会社株式	14,540	21,566
出資金	1,886	1,856
関係会社出資金	1,074	1,049
長期貸付金	231	488
従業員長期貸付金	507	641
破産債権・更生債権等	1,207	1,711
長期差入保証金	3,121	3,101
その他の投資	1,475	1,699
貸倒引当金	△1,426	△2,037
資産合計	**373,296**	**301,141**

（単位：百万円）

科　目	当　期 平成17年３月31日現在	前　期 平成16年３月31日現在
負債の部		
流動負債	**217,660**	**181,869**
支払手形	33,610	28,097
買掛金	86,895	67,193
短期借入金	60,814	69,605
未払金	237	898
未払費用	1,040	703
未払法人税等	5,796	17
前受金	13,781	5,915
預り金	13,504	7,214
賞与引当金	1,500	1,400
その他の流動負債	480	823
固定負債	**82,243**	**59,045**
長期借入金	71,655	48,400
繰延税金負債	2,227	1,564
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,108
退職給付引当金	—	2,384
役員退職慰労引当金	493	465
土地買戻損失引当金	4,012	2,819
その他の固定負債	2,720	2,302
負債合計	**299,904**	**240,914**
資本の部		
資本金	**45,651**	**45,651**
資本剰余金	**1**	**—**
その他資本剰余金	1	—
自己株式処分差益	1	—
利益剰余金	**22,270**	**10,695**
利益準備金	345	211
当期未処分利益	21,924	10,484
土地再評価差額金	**1,653**	**1,615**
その他有価証券評価差額金	**3,865**	**2,280**
自己株式	**△49**	**△17**
資本合計	**73,392**	**60,226**
負債及び資本合計	**373,296**	**301,141**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	前　期 平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	917,839	741,053
売上原価	876,939	710,942
販売費及び一般管理費	19,960	18,355
営業利益	**20,939**	**11,754**
営業外損益の部		
営業外収益	**2,517**	**1,136**
受取利息及び受取配当金	1,760	680
その他の収益	756	455
営業外費用	**3,105**	**3,377**
支払利息	2,122	1,991
その他の費用	983	1,385
経常利益	**20,350**	**9,514**
特別損益の部		
特別利益	**2,271**	**—**
厚生年金基金代行返上益	1,911	—
関係会社株式売却益	359	—
特別損失	**3,925**	**5,403**
減損損失	1,174	4,387
土地買戻損失引当金繰入額	1,193	307
関係会社減資為替差損	1,557	—
その他の損失	—	708
税引前当期純利益	**18,697**	**4,111**
法人税、住民税及び事業税	5,565	△263
法人税等調整額	180	△1,321
当期純利益	**12,951**	**5,696**
前期繰越利益	9,010	7,932
土地再評価差額金取崩額	△37	△3,143
当期未処分利益	**21,924**	**10,484**

●利益処分

（単位：円）

科　目	当　期
当期未処分利益	**21,924,733,406**
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	206,349,826
配当金 （1株につき9円）	1,903,438,260
取締役賞与金	160,060,000
計	2,269,848,086
次期繰越利益	**19,654,885,320**

●注記

【貸借対照表に関する事項】

1. 関係会社に対する短期金銭債権　16,190百万円
   関係会社に対する長期金銭債権　739百万円
   関係会社に対する短期金銭債務　5,866百万円
   関係会社に対する長期金銭債務　12百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額　8,651百万円
3. 担保に供している資産
   投資有価証券　2,728百万円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
   再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。
   再評価を行った年月日　平成14年3月31日
   再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,944百万円
5. 受取手形割引高　3,764百万円
6. 保証債務　9,335百万円

【損益計算書に関する事項】

1. 関係会社との取引　売上高　28,610百万円
   仕入高　39,535百万円
   その他の営業取引高　1,816百万円
   営業取引以外の取引高　202百万円
2. 一株当たりの当期純利益　60円47銭
3. 減損損失
   以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場　所	事業所又は用途	減損損失	
		土地	計
千葉県習志野市	物流センター	673	673
大阪市住之江区	物流センター	358	358
愛知県海部郡	物流センター	118	118
宮城県黒川郡	物流センター	7	7
三重県志摩市	遊休	15	15
計		1,174	1,174

当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度 平成17年３月31日現在	前連結会計年度 平成16年３月31日現在
資産の部		
流動資産	**311,312**	**229,734**
現金及び預金	15,573	10,044
受取手形及び売掛金	204,084	149,863
たな卸資産	63,526	50,562
繰延税金資産	1,854	2,370
その他の流動資産	26,993	17,730
貸倒引当金	△721	△835
固定資産	**65,208**	**63,793**
（有形固定資産）	**37,378**	**39,631**
建物及び構築物	11,568	12,142
土地	22,687	24,352
その他の有形固定資産	3,122	3,135
（無形固定資産）	**696**	**665**
（投資その他の資産）	**27,134**	**23,496**
投資有価証券	17,488	13,616
長期貸付金	739	1,130
繰延税金資産	19	9
その他の投資	10,315	10,780
貸倒引当金	△1,429	△2,040
資産合計	**376,521**	**293,527**

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度 平成17年３月31日現在	前連結会計年度 平成16年３月31日現在
負債の部		
流動負債	**220,410**	**175,850**
支払手形及び買掛金	117,994	94,349
短期借入金	67,752	65,897
未払法人税等	5,873	81
賞与引当金	1,653	1,554
その他の流動負債	27,137	13,968
固定負債	**82,537**	**59,383**
長期借入金	71,880	48,675
繰延税金負債	2,208	1,544
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,108
退職給付引当金	88	2,468
役員退職慰労引当金	493	465
土地買戻損失引当金	4,012	2,819
その他の固定負債	2,720	2,302
負債合計	**302,947**	**235,234**
少数株主持分		
少数株主持分	**697**	**535**
資本の部		
資本金	**45,651**	**45,651**
資本剰余金	**1**	**—**
利益剰余金	**23,912**	**11,451**
土地再評価差額金	**1,653**	**1,615**
その他有価証券評価差額金	**3,871**	**2,281**
為替換算調整勘定	**△2,164**	**△3,225**
自己株式	**△49**	**△17**
資本合計	**72,875**	**57,757**
負債、少数株主持分及び資本合計	**376,521**	**293,527**

●連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	前連結会計年度 平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	933,956	751,964
売上原価	888,766	718,313
販売費及び一般管理費	23,098	20,984
営業利益	**22,091**	**12,665**
営業外損益の部		
営業外収益	**2,658**	**1,308**
受取利息及び受取配当金	1,825	781
その他の収益	833	526
営業外費用	**3,227**	**3,533**
支払利息	2,174	2,025
その他の費用	1,053	1,508
経常利益	**21,522**	**10,439**
特別損益の部		
特別利益	**2,271**	**—**
厚生年金基金代行返上益	1,911	—
関係会社株式売却益	359	—
特別損失	**3,925**	**6,016**
減損損失	1,174	4,589
土地買戻損失引当金繰入額	1,193	307
関係会社減資為替差損	1,557	—
その他の損失	—	1,119
税金等調整前当期純利益	**19,868**	**4,423**
法人税、住民税及び事業税	5,876	△65
法人税等調整額	104	△1,262
少数株主利益	183	90
当期純利益	**13,704**	**5,661**

●連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	前連結会計年度 平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	1	—
自己株式処分差益	1	—
資本剰余金期末残高	1	—
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	11,451	9,991
利益剰余金増加高	13,838	5,661
当期純利益	13,704	5,661
連結子会社増加に伴う増加高	133	—
利益剰余金減少高	1,377	4,201
配当金	1,269	1,057
取締役賞与金	70	—
土地再評価差額金取崩額	37	3,143
利益剰余金期末残高	23,912	11,451

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	前連結会計年度 平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,340	△6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,523	△10,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△691
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	9,074	△19,418
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	27,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,658	8,389

1.海外拠点の新設

2004年９月に当社の中国での第11番目の営業拠点となる現地事務所を、湖北省武漢市に開設しました。武漢市は湖北省の省都で、鉄鋼業の盛んな都市であり、自動車産業が盛んな街でもあります。また、中国政府の西部開発に沿って国家級の開発区が３ヶ所あり、インフラ面の基盤が整っており、今後多数の有力企業の進出が見込まれます。最近では、日系の自動車メーカーの進出もあいつぎ自動車産業の一大拠点となっています。

2005年４月には、オーストリアのウィーンに駐在員事務所を開設しました。近年、当社は欧州からの木材製品の輸入が増加しており、欧州の主要な木材ビジネスの中心であるオーストリアに営業拠点を設立しました。

同じく、2005年４月にベトナムのホーチミン市にも駐在員事務所を開設しました。ベトナムは低コストで優秀な労働力の確保を求めた日系メーカーの新規進出や追加投資が活発になっており、今後、国内市場やインフラの整備が進めば更なる投資が予想されます。当社は、ベトナムでは水産物の輸入で大きな実績を残していますが、今後は鉄鋼・非鉄金属・木材などの分野の開拓を目指します。

2.阪和カナダ開設10周年

2004年９月、当社のカナダ事務所の開設10周年を迎え、木材・水産関係の主要取引先、領事館などを招いた記念の式典を開催しました。当社のカナダでの拠点は、1994年にHanwa American Corp.のバンクーバー事務所として設立され、その後2000年にHanwa Canada Corp.となり現在に至ります。

3.阪和ホームページの刷新

1990年代後半より急速に普及してきたインターネットを利用したホームページの活用は、情報発信や情報開示の有効的な手段となっています。当社のホームページも1996年５月に開設されましたが、2004年11月に全面的な刷新を行い、以下の点を中心に掲載内容を充実させています。

①阪和興業のイメージ訴求

②サイトナビゲーションの向上

③投資家情報の充実

④リクルートサイトの再構築

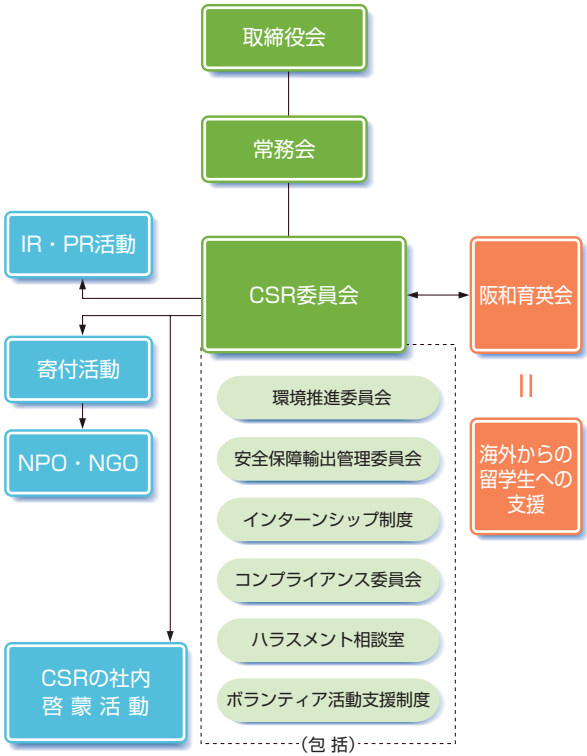
⑤サイト設計の見直しによるアクセス数の増加

⑥問い合わせ機能の新設による双方向化

企業の社会的責任（CSR）への対応

当社は、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して「CSR委員会」を設立しCSR経営を推進しております。

組織の概要は以下のとおりです。



会社の概要

（平成17年3月31日現在）

【社　　名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設　　立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 898名（男性650名、女性248名）

【ホームページURL】 http://www.hanwa.co.jp

【営 業 所】

大阪本社　〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社　〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社　〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
（NHK名古屋放送センタービル）

東北支店　〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
（仙台第一生命タワービルディング）

九州支店　〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
（竹山博多ビル）

海外事務所

（北米・南米）ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

（アジア）　北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ

（欧州・中近東）ロンドン、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

（国内）阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

（海外）ハンワ・アメリカン・コーポレイション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、阪和貿易(上海)有限公司

事業の内容（主要な取扱品目）

●鉄　　鋼

条　　鋼	異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
鋼　　板	厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
特殊鋼他	特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●非鉄金属　銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン

●食　　品　エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品　石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●木　　材　住宅構造用製材品、各種合板

●機　　械　各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

●そ の 他　紙製品、環境関連事業

役員の状況

（平成17年3月31日現在）

代表取締役社長	北　修爾	取締役	大本　博
専務取締役	中林満之	取締役	原　惺
専務取締役	休井匡	取締役	秋元哲郎
常務取締役	嘉本隆行	取締役	西　吉史
常務取締役	花房伯行	取締役	北　卓治
常務取締役	山崎達之	取締役	多田孝治
常務取締役	古川弘成	常任監査役	坂東祥三郎
常務取締役	北村信輔	(*2)監査役	真砂博成
(*1)取締役相談役	東田和四	(*2)監査役	田口敏明
取締役	横田和夫	(*2)監査役	与謝野肇
取締役	天尾正臣		

(*1)印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
(*2)印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

（平成17年３月31日現在）

会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	21,471名（前期末比85名増）

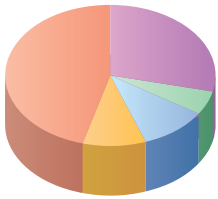
●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,706千株	7.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,586	4.1
日本証券金融株式会社	6,516	3.1
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　スペシャル　アカウント　ナンバー　ワン	5,532	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	2,702	1.3
第一生命保険相互会社	2,615	1.2
阪和興業自社株投資会（※）	2,573	1.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,846	0.9
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,832	0.9

（※）平成17年６月１日に阪和興業社員持株会に名称変更しました。

●株式の分布状況

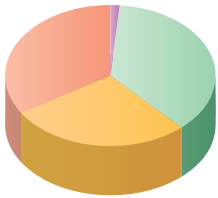
●所有者別分布



21,471名

金融機関	81社 60,685,231株
証券会社	89社 11,554,742株
その他法人	447社 22,044,175株
外国人	94名 20,536,233株
個人その他	20,760名 96,842,819株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,684名 355,472株
1,000株～50,000株未満	19,396名 78,801,602株
50,000株～1,000,000株未満	366名 60,023,153株
1,000,000株以上	25名 72,482,973株

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、(http://www.hanwa.co.jp)をご覧ください。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所　市場第一部
証券コード	8078

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

（住所変更等用紙のご請求）　☎0120-175-417
（その他のご照会）　☎0120-176-417

HANWA CO., LTD.

http://www.hanwa.co.jp

R100 PRINTED WITH SOY INK